

令和6年度第4回  
東大阪市上下水道事業経営審議会

資料2

# 水道料金の改定について

令和6年(2024年)11月11日  
東大阪市上下水道局  
水道総務部水道経営室企画課



MONOZKURI CITY

HIGASHI-Osaka

WHERE THE ANSWER IS



# 目次

1. 第2回審議会後の取り組み
2. 主な条件設定(財政目標・施設整備計画)
3. 中間報告とその修正案について
4. 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較
5. 料金改定率・料金体系
  - 料金改定率
  - 料金改定案の評価
  - 料金体系・料金表案



# 第2回審議会後の取り組み

## 《 ①中間報告の公表 》

第2回審議会の概要を中間報告として取りまとめ、第2回審議会の議事録・資料とともに市ウェブサイトへ公表

水道料金の改定について(中間報告)

東大阪市上下水道局  
(水道総務部水道経営企画課)

令和6年9月



### 《中間報告の内容》

- ・改定後の料金表案
- ・主な条件設定
- ・料金改定を行わない場合の収支見通し
- ・見直し前・見直し後の財政シミュレーション比較 など



## 第2回審議会後の取り組み

### 《 ②市議会への説明 》

中間報告を公表後、中間報告の内容について市議会へ説明したところ、令和6年9月議会にて下記のような意見が出された。

ある程度の値上げは仕方ないという認識は持っているが、安ければ安い方が良いというのは誰もが思うこと。

基本料金の上がり幅が、家事用以外の業務用、公共用等の用途も含めて大きく上げられているように感じる。

市単独で経営していくからには、市民の水としてしっかり守ってほしい。赤字経営にならないためには、値上げも仕方ないことだと思う。何とかいろいろな策を練って、市民が理解できるように頑張ってもらいたい。

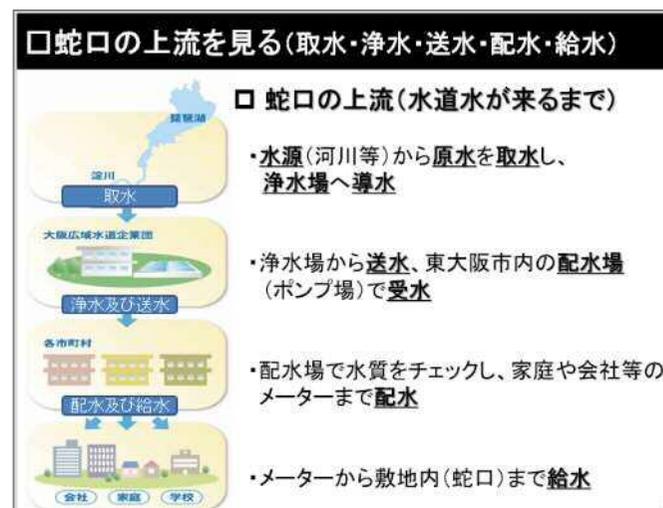
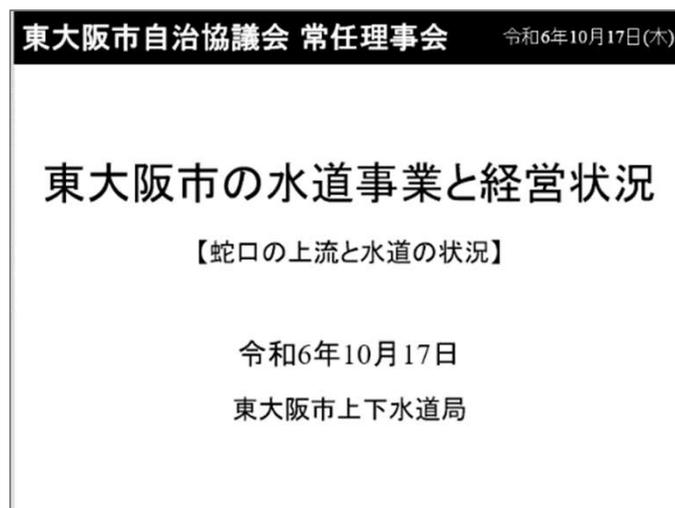
28%の改定率は、激変だと感じる。市民の方は、大幅な値上げという気持ちを持たれるのではないかと感じる。



## 第2回審議会後の取り組み

### 《 ③東大阪市自治協議会での説明 》

令和6年10月17日に開催された東大阪市自治協議会 常任理事会にて、「東大阪市の水道事業と経営状況」について説明を実施。資料は、PDFとともに動画を市ウェブサイトへ掲載することで、幅広く閲覧できる状態で公開中。



➤ 資料(PDF、動画)については、こちらの二次元コードから





# 主な条件設定(財政目標・施設整備計画)

第2回審議会を踏まえた中間報告での主な条件設定は、下記のとおり

		中間報告(市単独経営)
財政目標	料金回収率	料金改定後100%以上を維持
	資金残高	給水収益の6ヵ月以上確保
	企業債残高対給水収益比率	350%以下
施設整備計画	施設整備計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の最適配置を実施する</li> <li>集中監視設備の集約(東大阪市・八尾市)は実施しない</li> </ul>
	補助金	約2.2億円(耐震化補助金)
	企業債支払利息	R6以降 2%年賦で算出
	建設工事デフレーターによる補正(資材費・労務単価の上昇を反映)	<p>【R7～R17までの施設整備事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水走配水場更新 : 約196億円</li> <li>新水道庁舎整備 : 約29億円</li> <li>管路更新 : 約342億円</li> <li>その他施設更新※ : 約62億円</li> </ul> <p>(合計: 約629億円)</p> <p style="text-align: right;">※配水池改修及び設備(電気・機械・計装)更新</p>



## 中間報告とその修正案について

前述の財政目標を達成し、施設整備計画を進めるための料金水準を試算した結果、令和7年10月に28%の料金改定が必要となった。

その後、市議会では出された意見等を基に、段階的に料金を改定して、利用者への影響を緩和する修正案を作成した。

	中間報告	修正案①	修正案②
料金改定時期 料金改定率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>令和7年10月 28%</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>令和7年10月 19%</u></li> <li>・<u>令和10年4月 11%</u></li> <li>➤ 2回の改定で改定率 32% <math>1.19 \times 1.11 \div 1.32</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>令和7年10月 19%</u></li> <li>・<u>令和10年4月 8%</u></li> <li>➤ 2回の改定で改定率 28% <math>1.19 \times 1.08 \div 1.28</math></li> </ul>

(参考)  
令和12年度以降  
の想定

・令和12年4月 24%

・令和12年4月 22%

・令和15年4月 19%



# 中間報告とその修正案について

修正案の考え方は、下記のとおり

	考え方
中間報告	<p><u>第2回審議会で承認された料金改定案(令和7年10月:28%)</u></p> <p>➤ <u>令和8年度末で、財政目標(P.7)に掲げている全ての設定条件を満足</u></p>
修正案①	<p>中間報告の料金改定案を、<u>料金算定期間中に2段階で改定することで利用者への影響を緩和し、2回の改定で改定率32%*</u>とする料金改定案 (令和7年10月:19%、令和10年4月:11%) <math>*1.19 \times 1.11 \doteq 1.32</math></p> <p>➤ <u>令和8年度末で、財政目標(P.7)に掲げている全ての設定条件を満足</u></p>
修正案②	<p>中間報告の料金改定案を、<u>料金算定期間中に2段階で改定することで利用者への影響を緩和し、2回の改定で改定率28%**</u>とする料金改定案 (令和7年10月:19%、令和10年4月:8%) <math>**1.19 \times 1.08 \doteq 1.28</math></p> <p>➤ <u>財政目標に掲げている設定条件を一部を緩和</u></p> <p>※ 企業債残高対給水収益比率は<u>一時的に500%まで許容し、令和27年度末(令和18年度から10年間)に350%以下の達成を目指す</u></p>



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

中間報告

《R7.10:28%、R12.4:24%料金改定》

(百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	8,773	8,672	9,481	10,428	10,342	10,206	10,105	12,197	12,095	11,935	11,805	11,676	11,577
うち給水収益	7,865	7,842	8,654	9,601	9,514	9,376	9,267	11,358	11,256	11,095	10,966	10,840	10,745
収益的支出	8,476	8,660	8,462	8,536	8,665	8,682	8,821	8,933	9,004	9,003	9,014	9,006	9,040
うち受水費	3,846	3,811	3,694	3,649	3,614	3,560	3,517	3,475	3,443	3,394	3,355	3,316	3,287
うち減価償却費	1,723	1,774	1,828	1,888	2,020	2,031	2,169	2,286	2,322	2,321	2,368	2,392	2,456
損益	297	12	1,019	1,892	1,676	1,523	1,284	3,264	3,091	2,931	2,791	2,670	2,536
資本的収入	1,463	2,567	4,023	2,643	3,838	3,358	3,108	4,561	3,869	1,590	2,036	1,422	1,943
うち企業債	1,399	2,024	3,939	2,559	3,754	3,274	3,024	4,477	3,785	1,507	1,732	1,339	1,860
資本的支出	3,841	5,839	6,055	5,760	7,694	7,080	7,227	9,230	10,249	6,928	7,997	6,478	7,366
うち建設改良費	2,765	4,725	4,932	4,561	6,402	5,754	5,795	7,759	8,709	5,319	6,291	4,760	5,611
うち償還元金	1,076	1,103	1,123	1,199	1,292	1,325	1,432	1,471	1,540	1,608	1,706	1,719	1,755
企業債残高	21,063	21,983	24,800	26,160	28,623	30,572	32,164	35,169	37,414	37,313	37,339	36,959	37,064
企業債残高/給水収益	268%	280%	287%	272%	301%	326%	347%	310%	332%	336%	340%	341%	345%
資金残高	4,402	3,038	4,076	4,928	5,125	5,254	4,878	6,207	5,794	5,954	5,466	5,670	5,521
料金回収率	95.5%	92.8%	104.8%	115.2%	112.5%	110.6%	107.7%	130.3%	128.1%	126.3%	124.6%	123.3%	121.7%



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

修正案①

《 R7.10:19%、R10.4:11%、R12.4:22%料金改定 》(百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	8,773	8,672	9,139	9,753	9,673	10,505	10,401	12,371	12,268	12,105	11,973	11,842	11,742
うち給水収益	7,865	7,842	8,312	8,926	8,845	9,676	9,563	11,532	11,429	11,265	11,135	11,006	10,910
収益的支出	8,476	8,660	8,462	8,536	8,687	8,704	8,847	8,959	9,021	9,028	9,039	9,030	9,059
うち受水費	3,846	3,811	3,694	3,649	3,614	3,560	3,517	3,475	3,443	3,394	3,355	3,316	3,287
うち減価償却費	1,723	1,774	1,828	1,888	2,020	2,031	2,169	2,286	2,322	2,321	2,368	2,392	2,456
損益	297	12	677	1,217	986	1,802	1,554	3,412	3,247	3,076	2,935	2,812	2,683
資本的収入	1,463	2,567	4,023	3,710	3,838	3,631	3,108	4,188	4,290	1,590	2,036	1,199	1,412
うち企業債	1,399	2,024	3,939	3,626	3,754	3,547	3,024	4,104	4,206	1,507	1,732	1,116	1,328
資本的支出	3,841	5,839	6,055	5,760	7,694	7,107	7,255	9,266	10,286	6,955	8,036	6,518	7,406
うち建設改良費	2,765	4,725	4,932	4,561	6,402	5,754	5,795	7,759	8,709	5,319	6,291	4,760	5,611
うち償還元金	1,076	1,103	1,123	1,199	1,292	1,353	1,460	1,507	1,577	1,636	1,745	1,758	1,795
企業債残高	21,063	21,983	24,800	27,227	29,689	31,883	33,448	36,044	38,674	38,545	38,532	37,889	37,422
企業債残高/給水収益	268%	280%	298%	305%	336%	330%	350%	313%	338%	342%	346%	344%	343%
資金残高	4,402	3,038	3,734	4,978	4,485	5,137	5,003	6,072	6,199	6,477	6,094	6,178	5,603
料金回収率	95.5%	92.8%	100.7%	107.1%	104.3%	113.9%	110.8%	131.9%	129.8%	127.8%	126.2%	124.8%	123.3%



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

修正案②

《 R7.10:19%、R10.4:8%、R15.4:19%料金改定 》 (百万円)

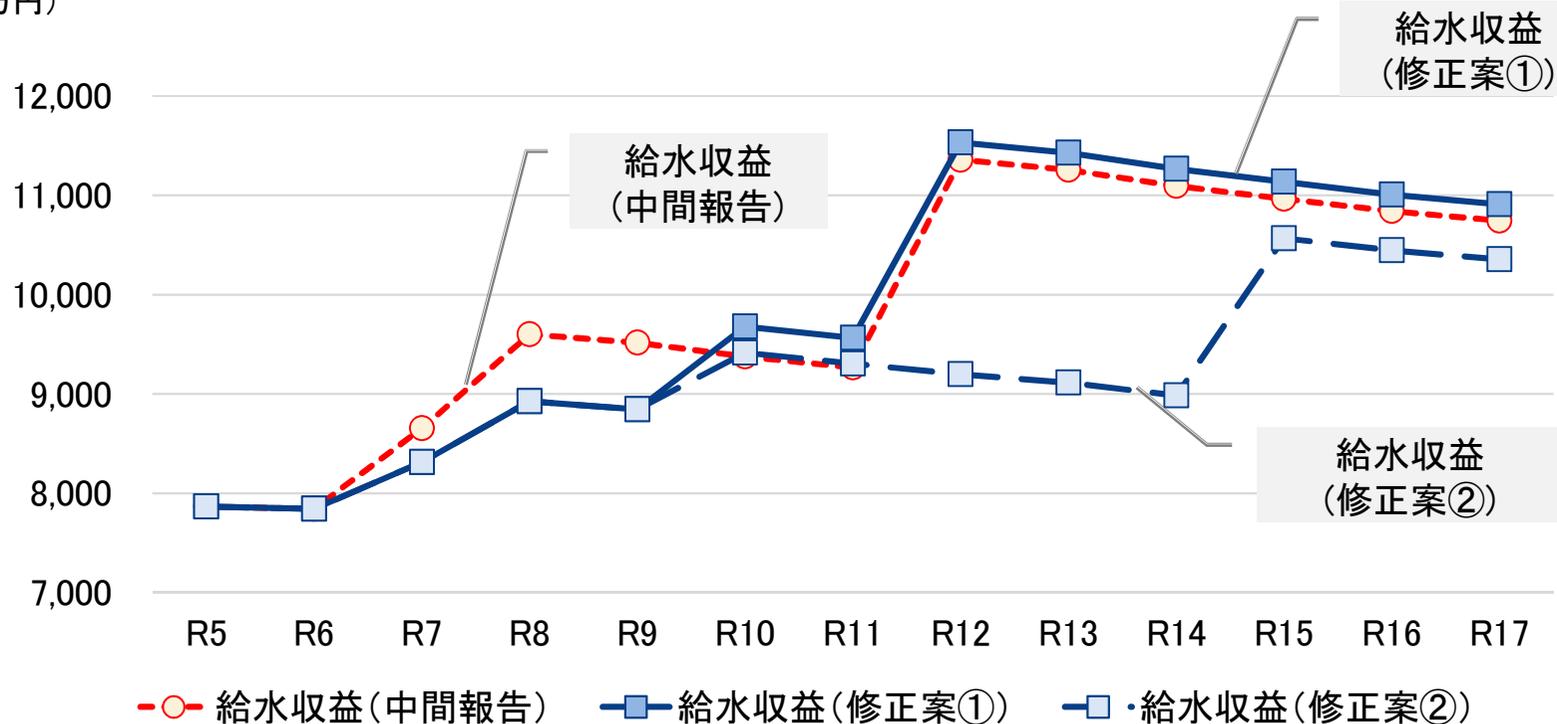
	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	8,773	8,672	9,139	9,753	9,673	10,244	10,143	10,036	9,954	9,824	11,406	11,282	11,186
うち給水収益	7,865	7,842	8,312	8,926	8,845	9,415	9,305	9,197	9,115	8,984	10,567	10,445	10,354
収益的支出	8,476	8,660	8,462	8,536	8,687	8,704	8,847	8,975	9,060	9,100	9,150	9,179	9,222
うち受水費	3,846	3,811	3,694	3,649	3,614	3,560	3,517	3,475	3,443	3,394	3,355	3,316	3,287
うち減価償却費	1,723	1,774	1,828	1,888	2,020	2,031	2,169	2,286	2,322	2,321	2,368	2,392	2,456
損益	297	12	677	1,217	986	1,540	1,295	1,061	894	724	2,257	2,103	1,963
資本的収入	1,463	2,567	4,023	3,710	3,838	3,631	3,932	5,307	5,972	3,599	4,057	2,092	3,006
うち企業債	1,399	2,024	3,939	3,626	3,754	3,547	3,849	5,223	5,888	3,515	3,753	2,008	2,922
資本的支出	3,841	5,839	6,055	5,760	7,694	7,107	7,255	9,266	10,307	7,006	8,131	6,666	7,609
うち建設改良費	2,765	4,725	4,932	4,561	6,402	5,754	5,795	7,759	8,709	5,319	6,291	4,760	5,611
うち償還元金	1,076	1,103	1,123	1,199	1,292	1,353	1,460	1,507	1,598	1,686	1,840	1,907	1,999
企業債残高	21,063	21,983	24,800	27,227	29,689	31,883	34,272	37,988	42,279	44,108	46,022	46,123	47,047
企業債残高/給水収益	268%	280%	298%	305%	336%	339%	368%	413%	464%	491%	436%	442%	454%
資金残高	4,402	3,038	3,734	4,978	4,485	4,875	5,308	5,145	4,580	4,464	5,329	5,448	5,544
料金回収率	95.5%	92.8%	100.7%	107.1%	104.3%	110.8%	107.8%	105.0%	103.1%	101.1%	118.3%	116.5%	114.9%



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 給水収益

(百万円)

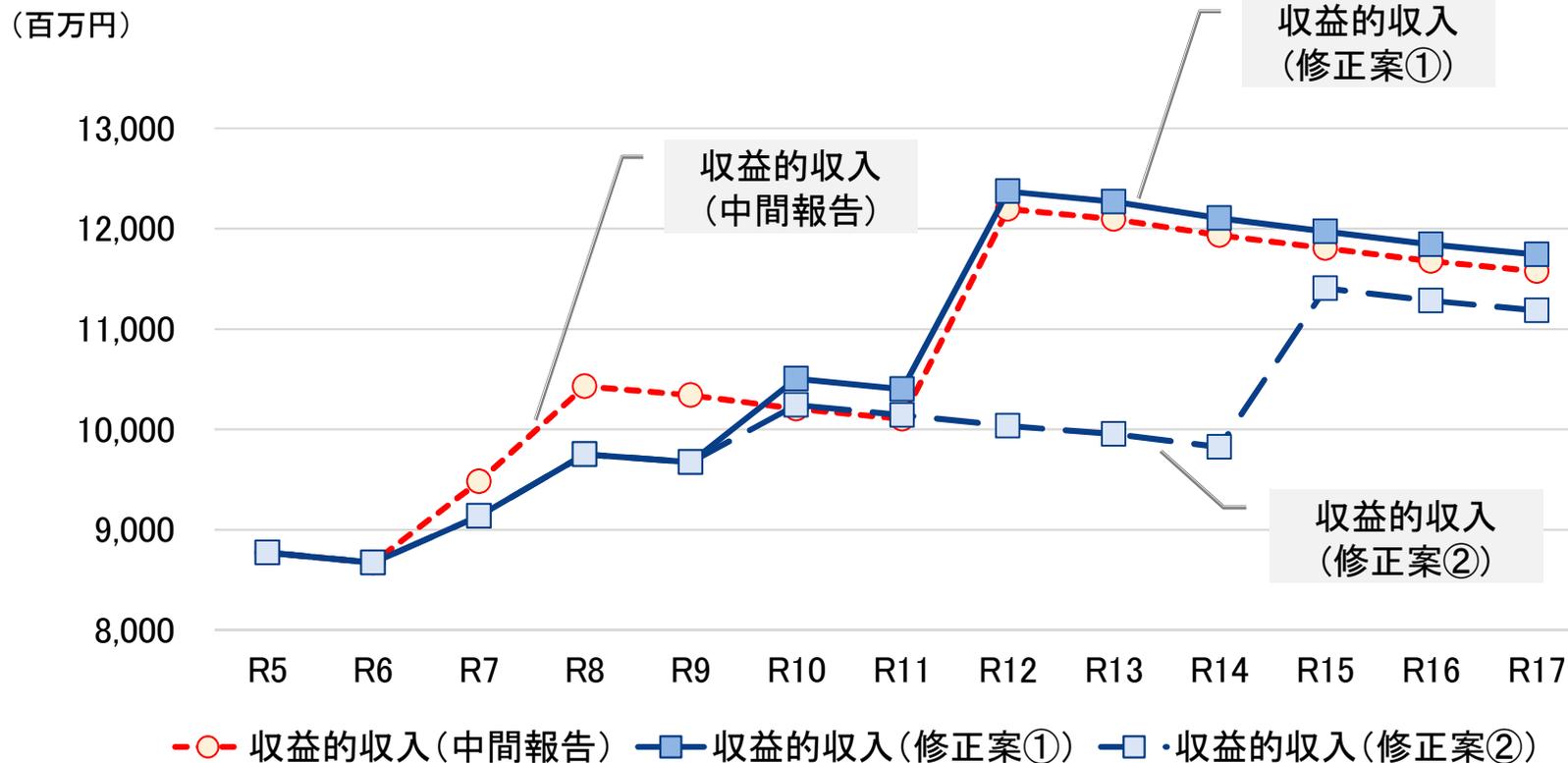


- ✓ 修正案①、②は、中間報告におけるR7の改定率(28%)を段階的な改定としているため、R7～R10の給水収益比率が中間報告より低くなる
- ✓ 修正案②は、R10の次の料金改定時期をR15としているため、R12以降の給水収益が他に比べて低い



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 収益的収入

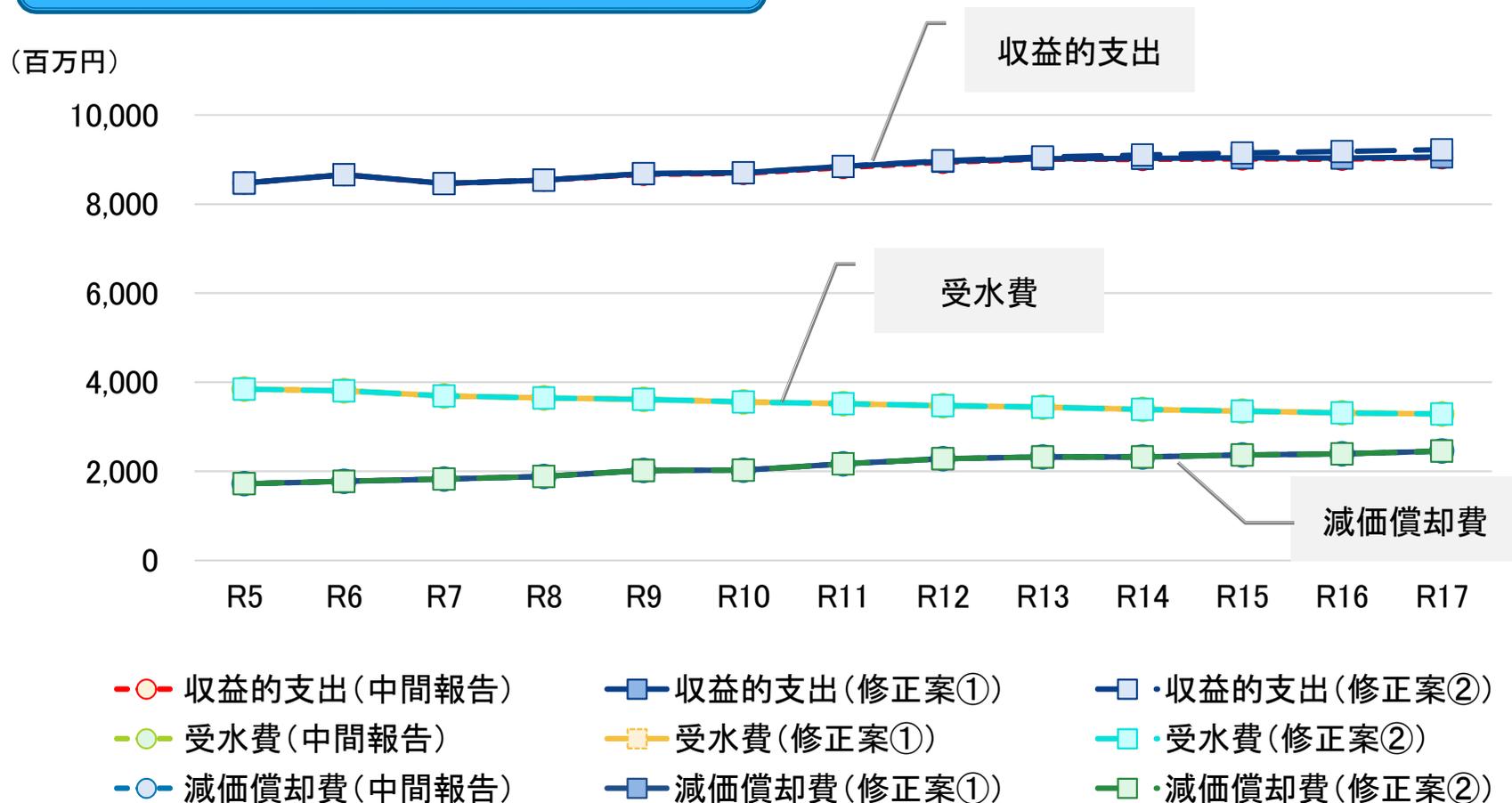


✓ 収益的収入全体では、給水収益と同じ増減をしている



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 収益的支出・受水費・減価償却費



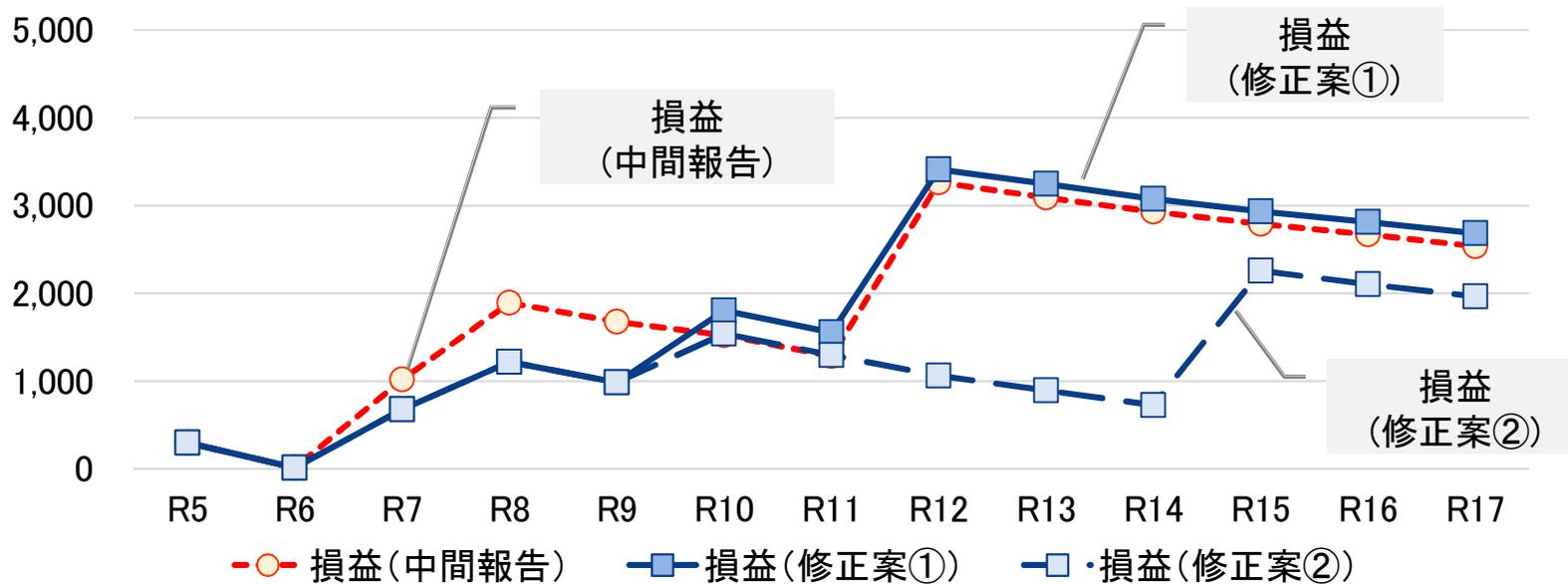
✓ 収益的支出・受水費・減価償却費ともに、中間報告、修正案ともにほぼ同じ



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 損益

(百万円)



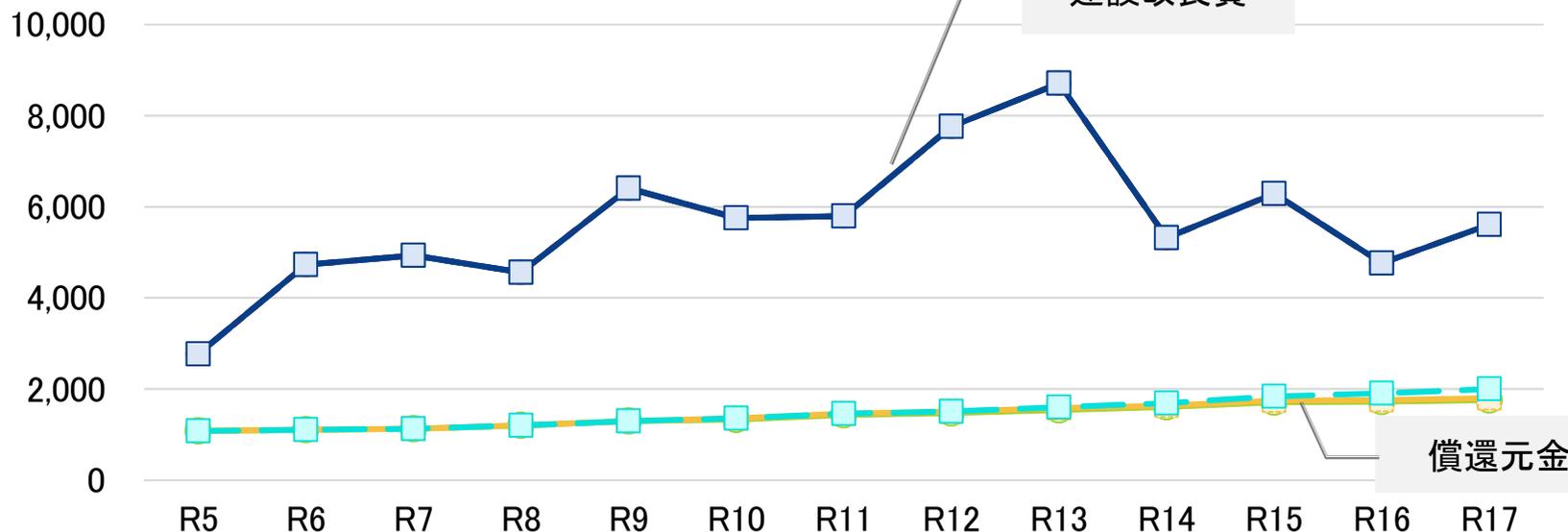
- ✓ 前述の収益的支出に差が見られないため、損益についても給水収益の増減と同様の推移をしている



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 建設改良費・償還元金

(百万円)



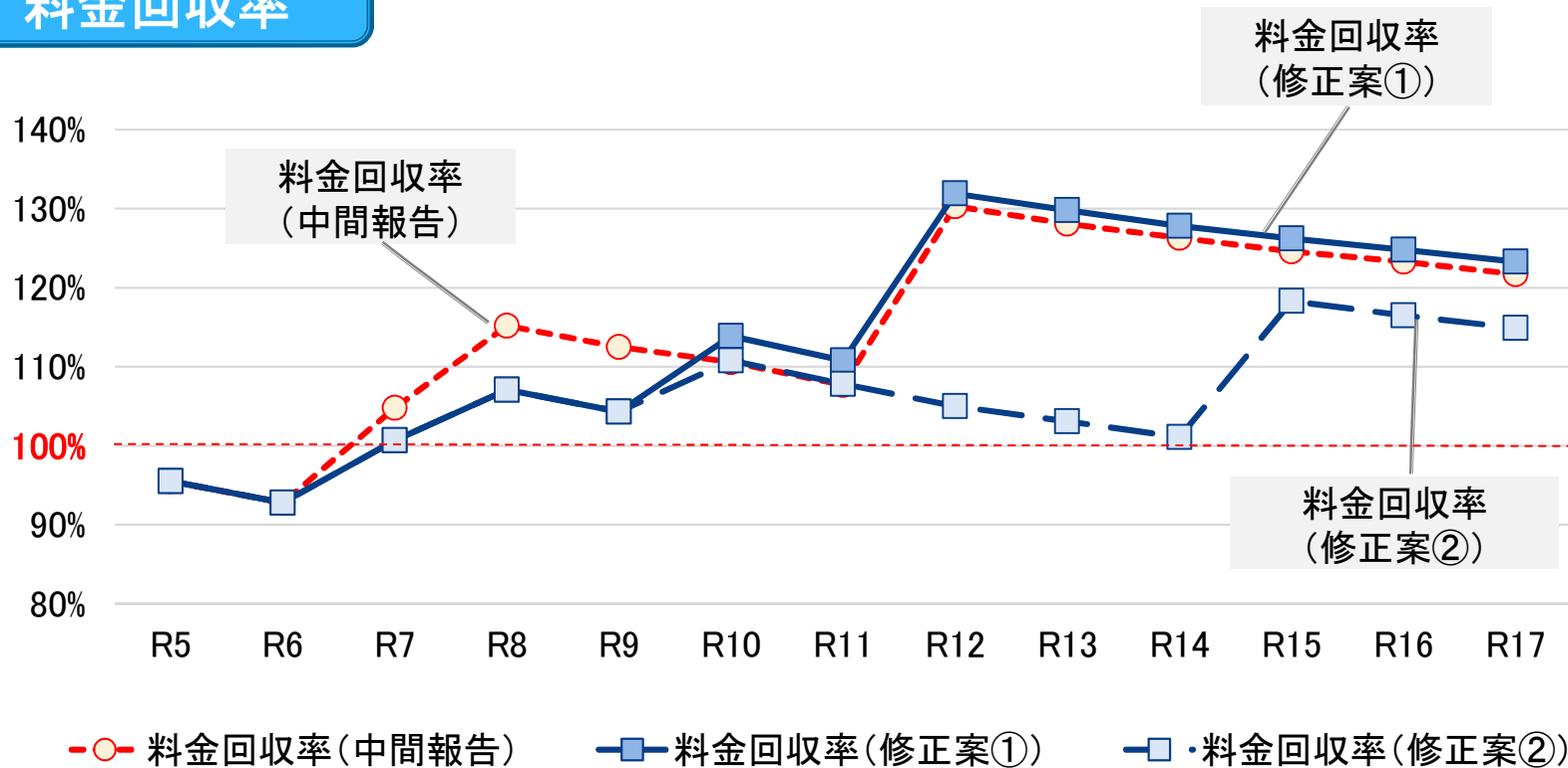
- 建設改良費(中間報告)     
 —■— 建設改良費(修正案①)     
 —■— 建設改良費(修正案②)
- 償還元金(中間報告)     
 —■— 償還元金(修正案①)     
 —■— 償還元金(修正案②)

✓ 建設改良費、償還元金ともに、中間報告から事業費を変更していないため、修正案についても同じとなっている



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 料金回収率

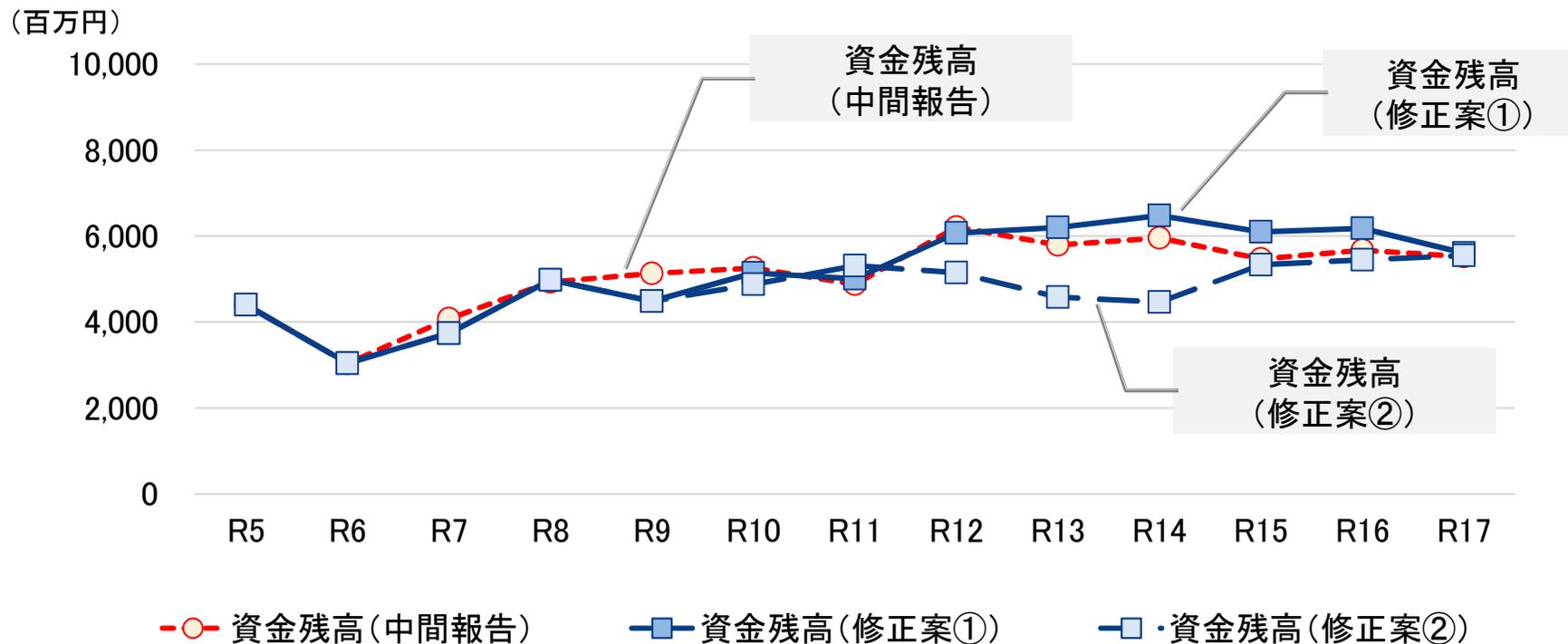


✓ 料金改定後、料金回収率100%以上を維持できている



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 資金残高

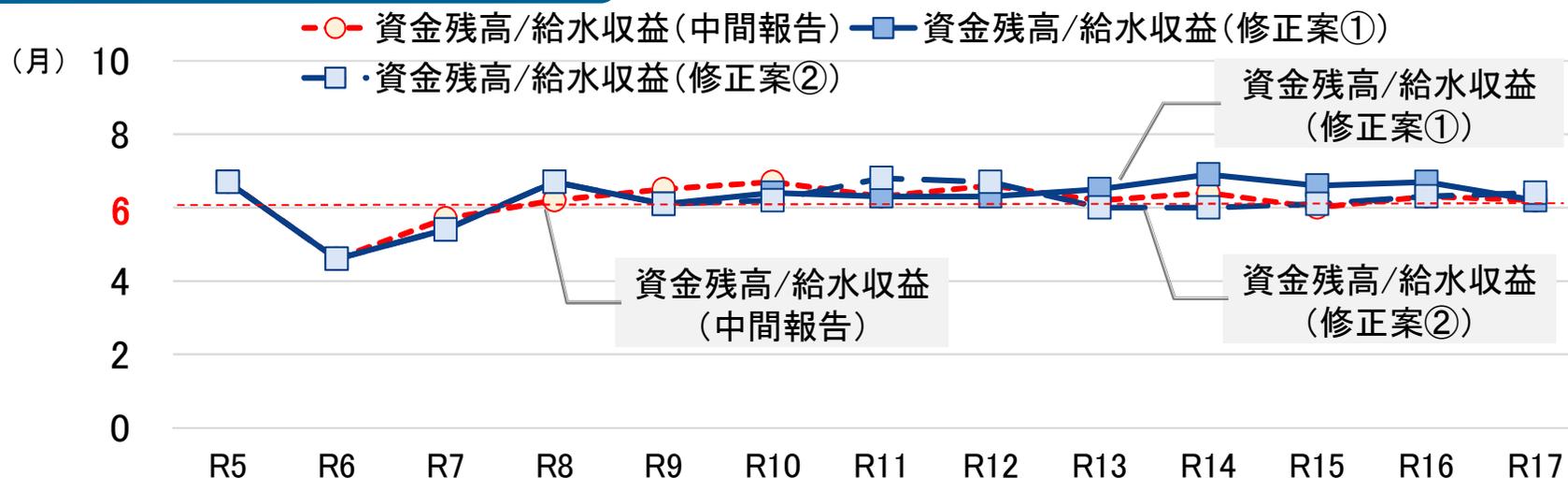


- ✓ 資金残高は、中間報告と同様に料金改定実施後の令和8年度以降は、給水収益の6カ月分以上確保できている(P.20参照)



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 資金残高対給水収益比率

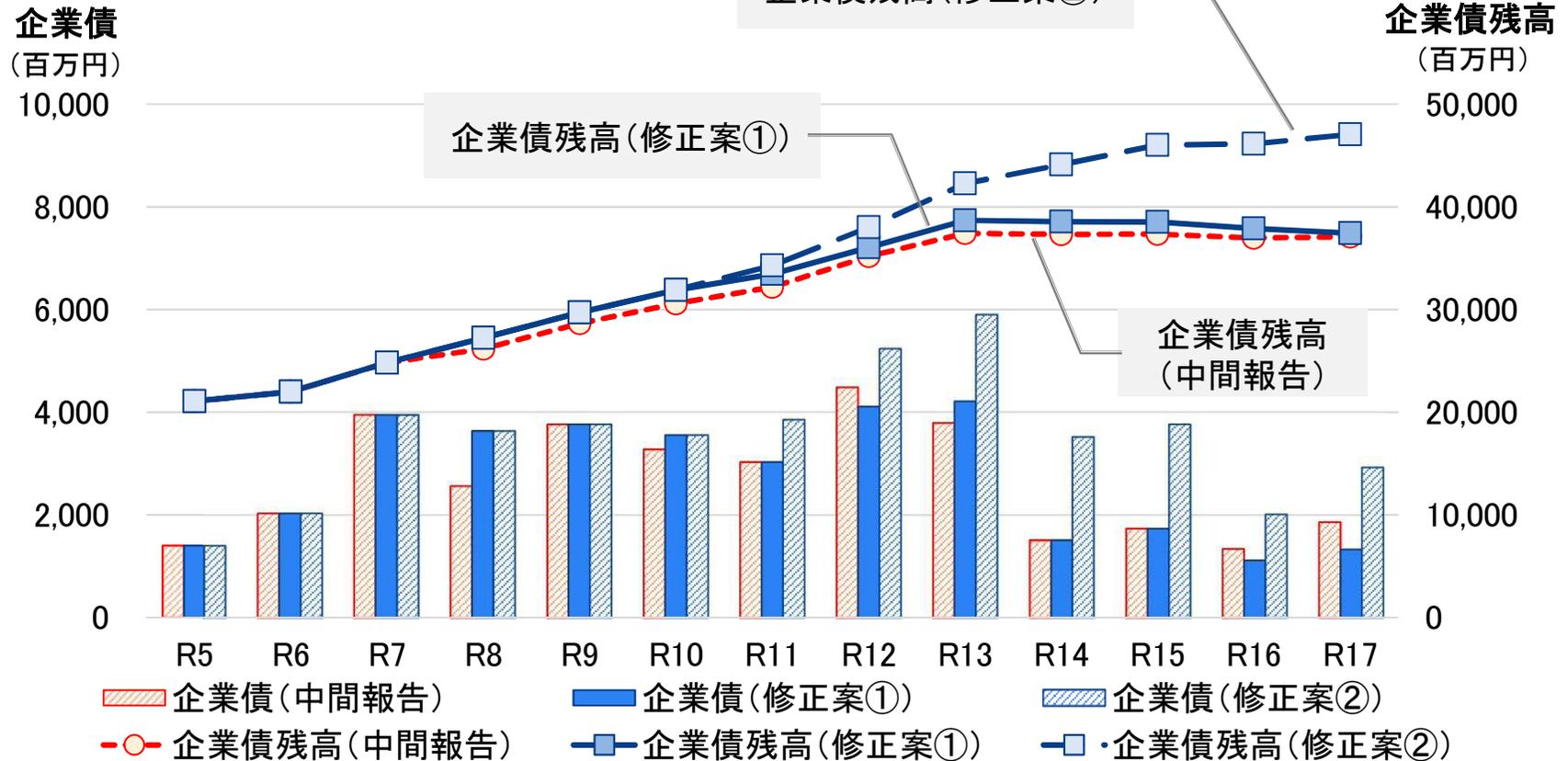


中間報告	資金残高(百万円)	4,402	3,038	4,076	4,928	5,125	5,254	4,878	6,207	5,794	5,954	5,466	5,670	5,521
	給水収益(百万円)	7,865	7,842	8,654	9,601	9,514	9,376	9,267	11,358	11,256	11,095	10,966	10,840	10,745
	資金残高/給水収益(月)	6.7	4.6	5.7	6.2	6.5	6.7	6.3	6.6	6.2	6.4	6.0	6.3	6.2
修正案①	資金残高(百万円)	4,402	3,038	3,734	4,978	4,485	5,137	5,003	6,072	6,199	6,477	6,094	6,178	5,603
	給水収益(百万円)	7,865	7,842	8,312	8,926	8,845	9,676	9,563	11,532	11,429	11,265	11,135	11,006	10,910
	資金残高/給水収益(月)	6.7	4.6	5.4	6.7	6.1	6.4	6.3	6.3	6.5	6.9	6.6	6.7	6.2
修正案②	資金残高(百万円)	4,402	3,038	3,734	4,978	4,485	4,875	5,308	5,145	4,580	4,464	5,329	5,448	5,544
	給水収益(百万円)	7,865	7,842	8,312	8,926	8,845	9,415	9,305	9,197	9,115	8,984	10,567	10,445	10,354
	資金残高/給水収益(月)	6.7	4.6	5.4	6.7	6.1	6.2	6.8	6.7	6.0	6.0	6.1	6.3	6.4



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 企業債(発行額)・企業債残高

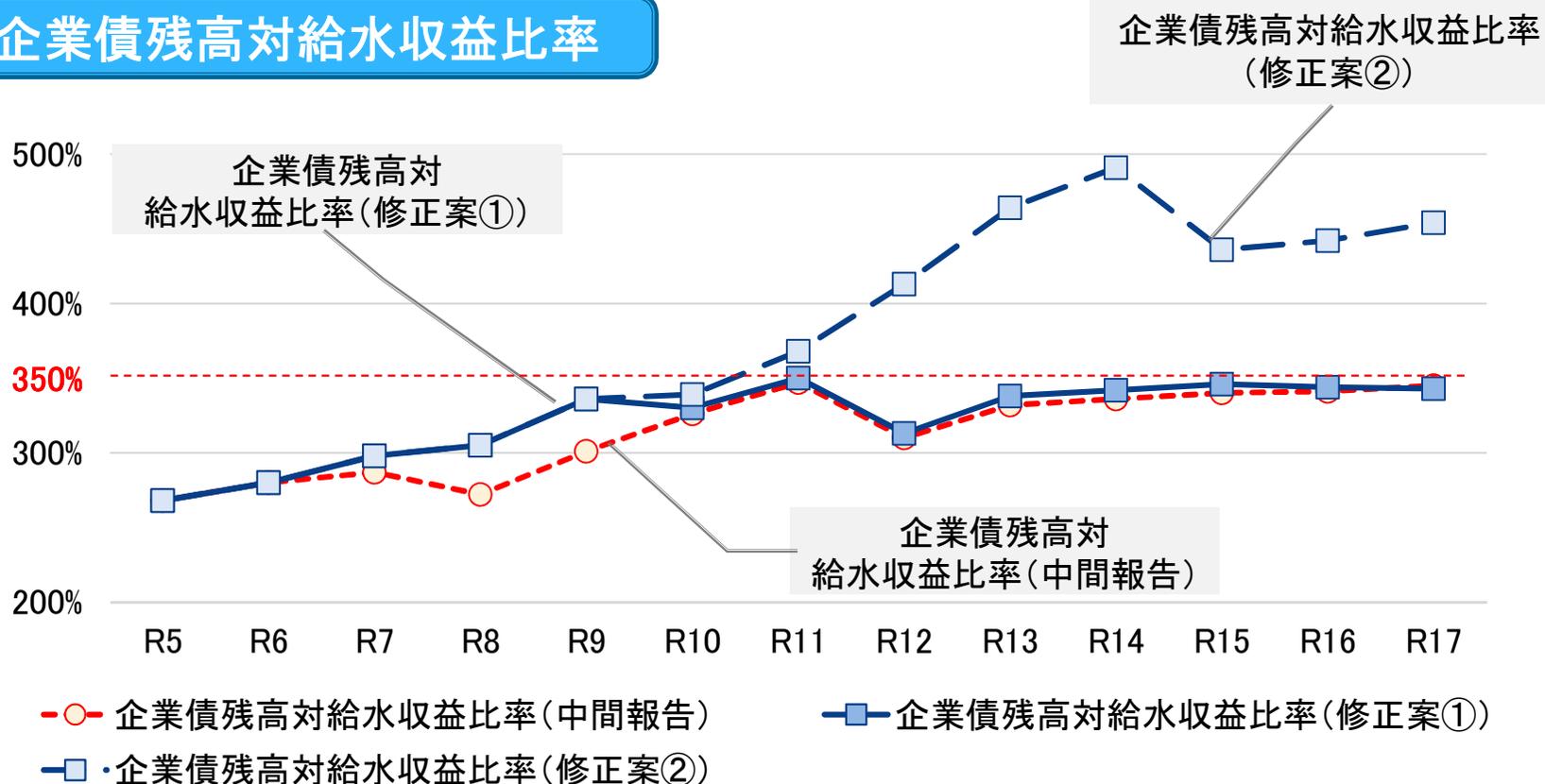


- ✓ 企業債残高は、修正案①については中間報告とほぼ同じ水準
- ✓ 修正案②は料金改定率の抑制を企業債で賄っているため、企業債残高が増加している



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 企業債残高対給水収益比率

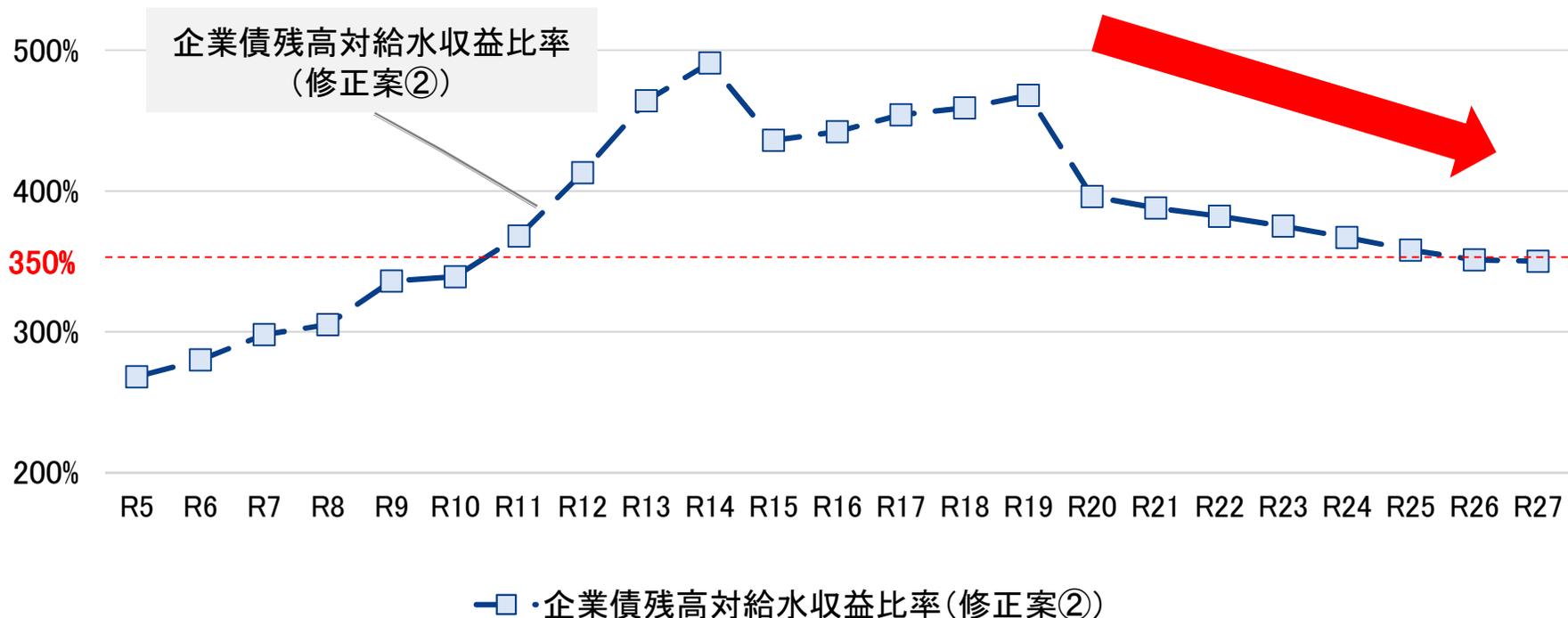


- ✓ 修正案①は、中間報告と同様に、企業債残高対給水収益比率を350%以下となるように設定しているため、350%以下を維持できている
- ✓ 修正案②は、料金改定率の抑制を企業債で賄っているため、R11以降に350%を上回っている



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 修正案②における企業債残高対給水収益比率の見込み



- ✓ 修正案②は、料金改定率の抑制を企業債で賄っているため、R11以降一時的に350%を上回るが、水走配水場の更新が完了するR17から10年で、財政目標である350%以下を達成できる見込みである



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 《 総括原価の算定：総括原価の内訳 》

財政シミュレーション結果より、算定期間中の5年間における総括原価を算定する。

### 総括原価の内訳(中間報告)

費目	R7～R11 の原価 (百万円)	割合
人件費	3,444	7%
薬品費	29	1%未満
動力費	845	2%
修繕費	480	1%
受水費	16,264	34%
減価償却費	8,961	19%
その他	7,237	15%
支払利息等	1,794	4%
資産維持費	8,420	18%
合計	47,474	100%

### 総括原価の内訳(修正案①)

費目	R7～R11 の原価 (百万円)	割合
人件費	3,444	8%
薬品費	29	1%未満
動力費	845	2%
修繕費	480	1%
受水費	16,264	35%
減価償却費	8,961	19%
その他	7,237	16%
支払利息等	1,863	4%
資産維持費	6,920	15%
合計	46,043	100%

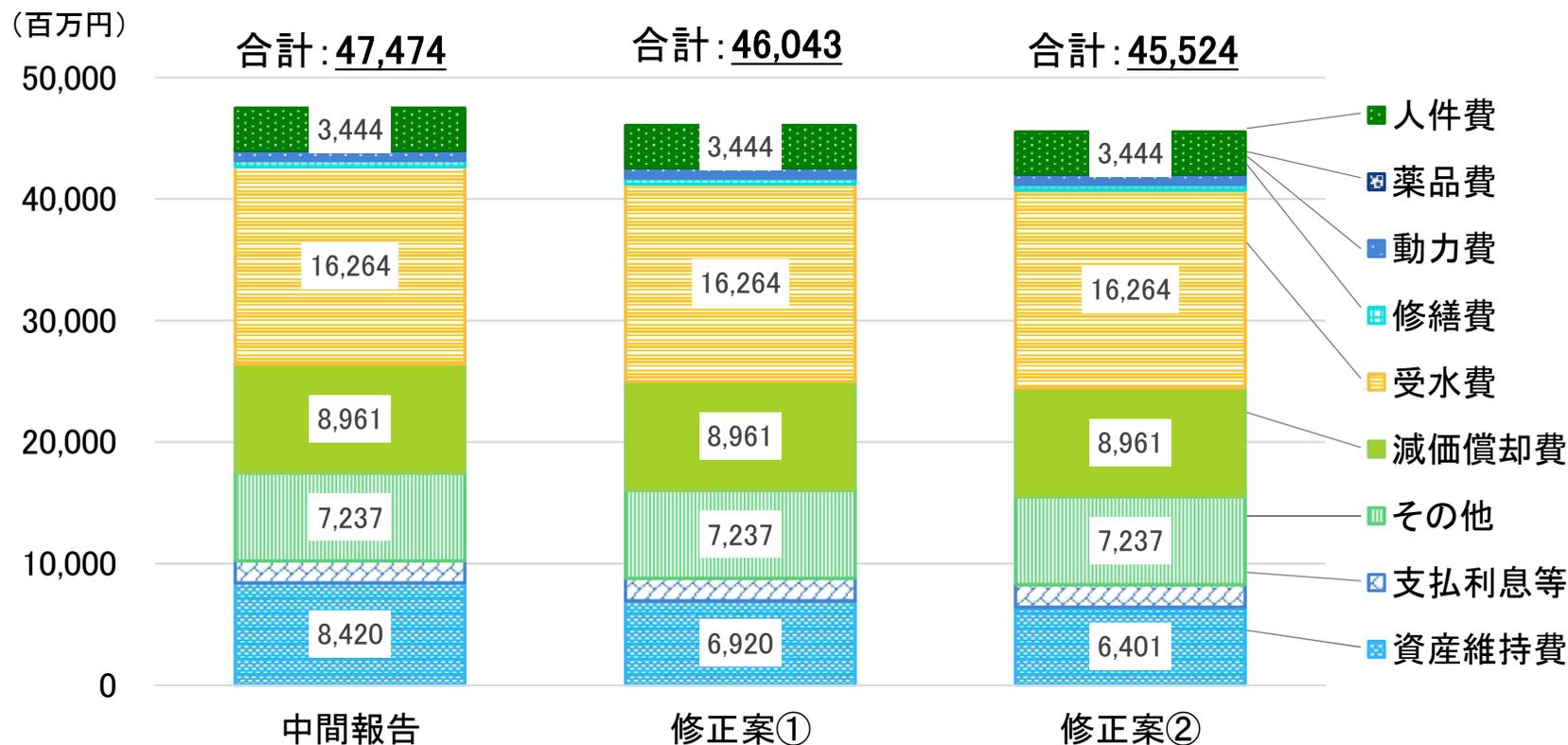
### 総括原価の内訳(修正案②)

費目	R7～R11 の原価 (百万円)	割合
人件費	3,444	8%
薬品費	29	1%未満
動力費	845	2%
修繕費	480	1%
受水費	16,264	35%
減価償却費	8,961	20%
その他	7,237	16%
支払利息等	1,863	4%
資産維持費	6,401	14%
合計	45,524	100%



# 中間報告・修正案の財政シミュレーション比較

## 《 総括原価の算定：総括原価の内訳 》



- ✓ 総括原価の内訳を算定した結果、修正案では資産維持費が減っている。将来の施設更新に充てるために貯蓄する資金は減少するが、企業債を充当することで安定した経営を目指す



# 料金改定率・料金体系《 料金改定率28%について 》

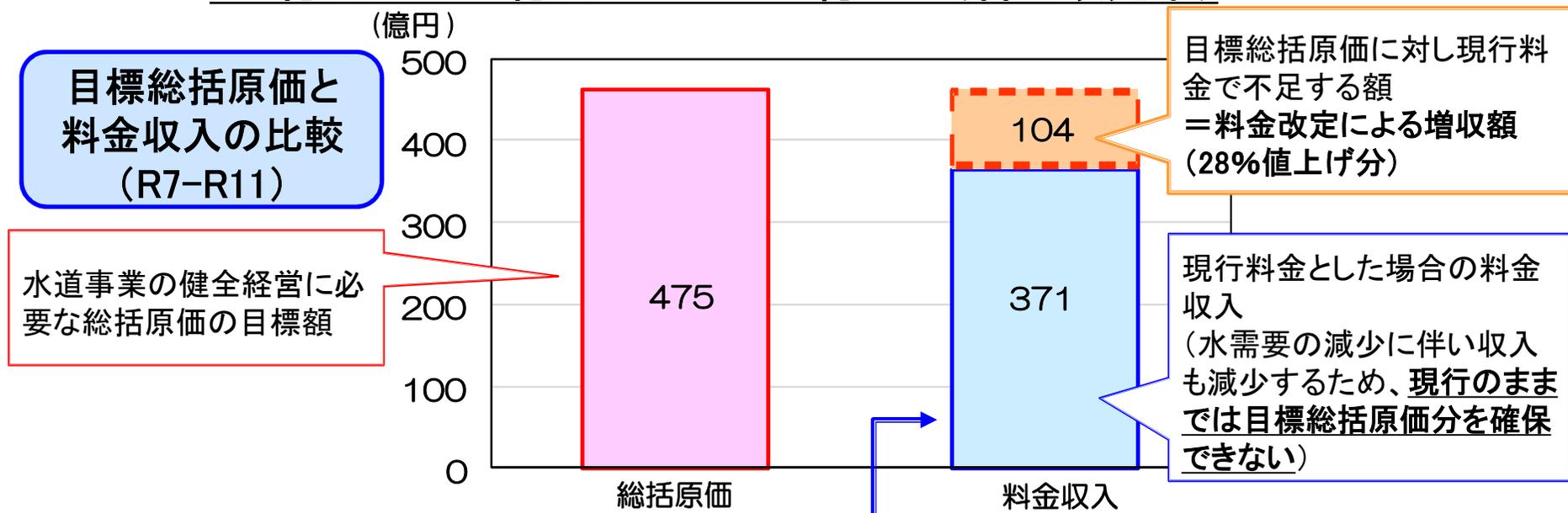
目標とする総括原価と同額の料金収入を得る必要がある

R7～R11の総括原価(目標額):475億円

= 現行料金の場合のR7～R11収入:371億円

+ 不足分(料金改定分で確保すべきR7～R11収入):104億円

→  $104\text{億円} \div 371\text{億円} \times 100 = \text{約}28\%$ (料金改定率)



現行料金とした場合の料金収入内訳 (R7-R11)

項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	計
有収水量 (千m <sup>3</sup> /年)	49,142	48,558	48,116	47,423	46,870	240,108
給水収益 (百万円/年)	7,591	7,501	7,433	7,325	7,240	37,090

水需要の減少に伴い収入が減少

※給水収益=有収水量×平均供給単価 (R5実績値: 154.5円/m<sup>3</sup>)



# 料金改定率・料金体系《 修正案①の料金改定率について 》

目標とする総括原価と同額の料金収入を得る必要がある

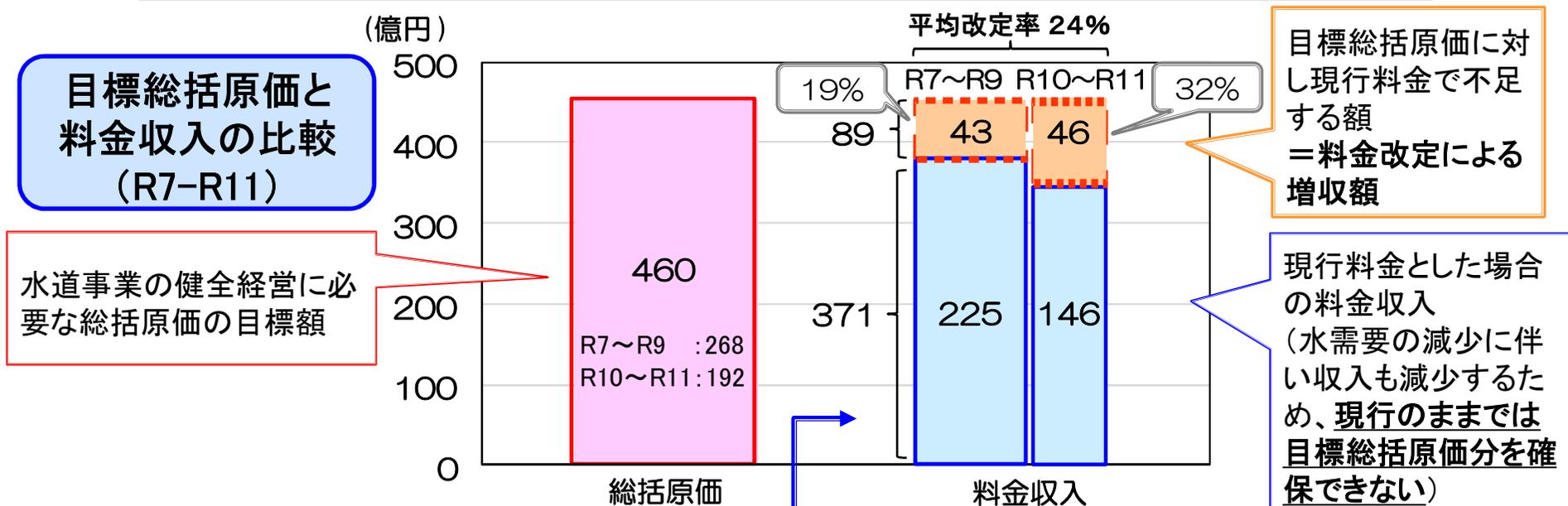
R7～R11の総括原価(目標額): 460億円

= 現行料金の場合のR7～R11収入 : R7～R9: 225億円、R10～R11: 146億円

+ 不足分(料金改定分で確保すべき収入): R7～R9: 43億円、R10～R11: 46億円

➔  $43 \text{億円} \div 225 \text{億円} \times 100 = \text{約}19\%$  (R7～R9・現行に対する料金改定率)

➔  $46 \text{億円} \div 146 \text{億円} \times 100 = \text{約}32\%$  (R10～R11・現行に対する料金改定率)



現行料金とした場合の料金収入内訳 (R7-R11)

項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	計
有収水量 (千m <sup>3</sup> /年)	49,142	48,558	48,116	47,423	46,870	240,108
給水収益 (百万円/年)	7,591	7,501	7,433	7,325	7,240	37,090

水需要の減少に伴い収入が減少

※給水収益 = 有収水量 × 平均供給単価 (R5実績値: 154.5円/m<sup>3</sup>)



# 料金改定率・料金体系《 修正案②の料金改定率について 》

目標とする総括原価と同額の料金収入を得る必要がある

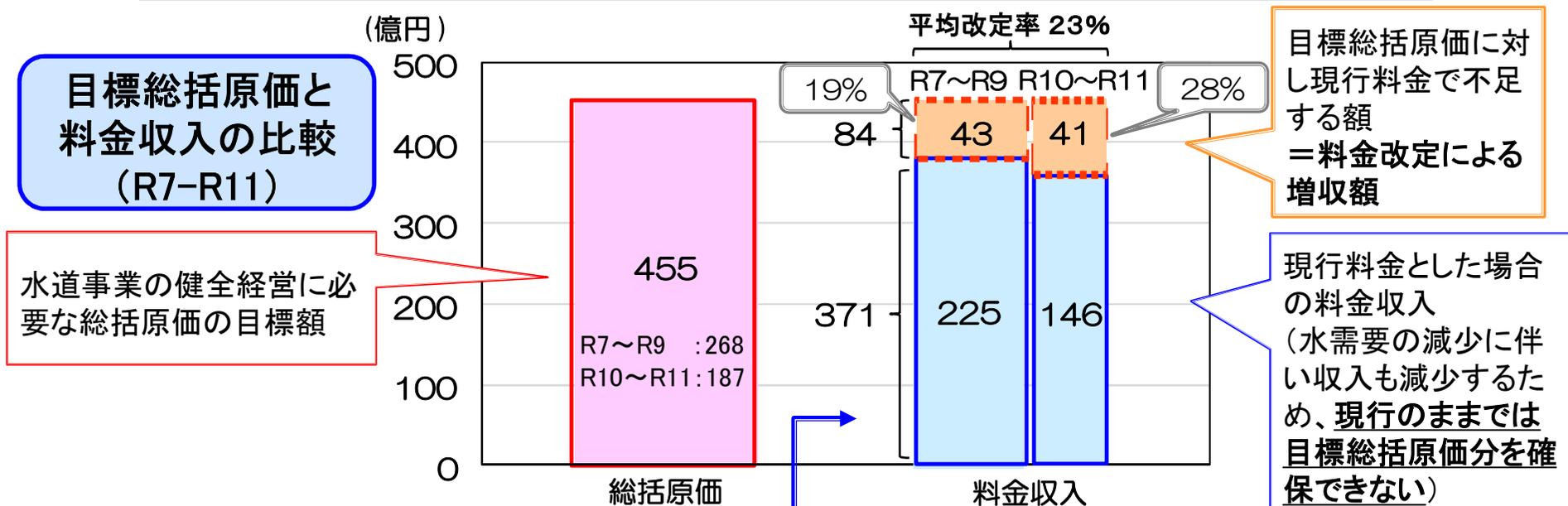
R7～R11の総括原価(目標額):455億円

= 現行料金の場合のR7～R11収入 : R7～R9:225億円、R10～R11:146億円

+ 不足分(料金改定分で確保すべき収入): R7～R9:43億円、R10～R11:41億円

➔  $43\text{億円} \div 225\text{億円} \times 100 = \text{約}19\%$  (R7～R9・現行に対する料金改定率)

➔  $41\text{億円} \div 146\text{億円} \times 100 = \text{約}28\%$  (R10～R11・現行に対する料金改定率)



現行料金とした場合の料金収入内訳 (R7-R11)

項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	計
有収水量 (千m <sup>3</sup> /年)	49,142	48,558	48,116	47,423	46,870	240,108
給水収益 (百万円/年)	7,591	7,501	7,433	7,325	7,240	37,090

水需要の減少に伴い収入が減少

※給水収益=有収水量×平均供給単価 (R5実績値: 154.5円/m<sup>3</sup>)



## 料金改定率・料金体系 《 料金改定案の評価 》

料金算定期間(令和7年度～令和11年度)において、段階的な料金改定で利用者への影響を緩和する修正案を検討した結果は以下のとおり

修正案① : 令和7年10月に19%、令和10年4月に11%  
⇒ 2回の改定の結果、現行からのトータルの改定率:32%

- ✓ 利 点 : 財政目標の項目の全てを満足している
  - 料金回収率が100%以上
  - 資金残高が給水収益の6ヵ月以上
  - 企業債残高対給水収益比率が350%以下
- ✓ 課 題 : 1回目の改定率は19%に抑制できているが、トータルの改定率が中間報告より大きくなり、より大きな負担と見なされ理解されない懸念がある

修正案② : 令和7年10月に19%、令和10年4月に8%  
⇒ 2回の改定の結果、現行からのトータルの改定率:28%

- ✓ 利 点 : 1回目は修正案①と同じ19%に抑制し、トータルの改定率が中間報告と同じであり、段階的な改定案としては一定の理解を得られる
- ✓ 課 題 : 中間報告と比較して料金算定期間の料金収入が減少するため、企業債をより多く発行して資金を賄うことから、財政目標の一つである企業債残高対給水収益比率の目標達成は後年度となる(大規模更新後10年)



## 料金改定率・料金体系 《 料金改定案の評価 》

### □ 財政目標からの評価

- ✓ 財政目標(P.7参照)の達成が料金改定の前提条件の一つであり、これを満足している案(中間報告及び修正案①)が望ましい
- ✓ トータルの改定率(32%)が中間報告(28%)を超えている修正案①は、より大きな負担と見なされて理解されない懸念がある ⇒ 修正案①は比較対象外とする

### □ 段階的な料金改定案の評価

- ✓ 評価の対象としてはトータルの改定率が中間報告と同じである修正案②となる
- ✓ この案は、財政目標の一つは後年度の達成となるが、企業債を多く発行する目的がはっきりしており(大規模更新事業)、目標達成時期の見込みも想定できている
- ✓ 結果的には、次の料金改定時期の想定を中間報告より後年度とすることが可能となり(P.8参照)、それまでの間に全体の料金改定を伴わずに料金体系(口径別等)を変更することが可能となる

- 安定した財政基盤で、今後の水道施設の大規模更新事業に備えるには、**中間報告で示した令和7年10月に28%の料金改定を実施することが望ましい**
- 料金改定による利用者への影響を緩和するため、段階的に改定するのであれば、**現行と比較したトータルの改定率が中間報告と同じに設定した修正案②も可である**



# 料金改定率・料金体系

## 《 中間報告と現行料金表との比較 》

※表中の金額は、全て税抜

区分			改定後A	現行 B	差引 A-B	
用途	段階	水量区画	単価	単価	単価	増減率
家事用	基本料金	7m <sup>3</sup> まで	<b>841</b>	608	233	38%
	従量料金	8～10m <sup>3</sup>	<b>130</b>	98	32	33%
		11～20m <sup>3</sup>	<b>177</b>	146	31	21%
		21～30m <sup>3</sup>	<b>238</b>	208	30	14%
		31m <sup>3</sup> ～	<b>276</b>	247	29	12%
業務用	基本料金	10m <sup>3</sup> まで	<b>2,022</b>	1,462	560	38%
	従量料金	11m <sup>3</sup> ～	<b>298</b>	247	51	21%
公共用	基本料金	30m <sup>3</sup> まで	<b>6,185</b>	4,472	1,713	38%
	従量料金	31m <sup>3</sup> ～	<b>393</b>	326	67	21%

通増度の緩和

次ページの表に続く



# 料金改定率・料金体系

## 《 中間報告と現行料金表との比較 》

※表中の金額は、全て税抜

区分			改定後A	現行 B	差引 A-B	
用途	段階	水量区画	単価	単価	単価	増減率
事業用	基本料金	30m <sup>3</sup> まで	<b>9,133</b>	6,604	2,529	38%
	従量料金	31m <sup>3</sup> ～	<b>418</b>	347	71	21%
臨時用	基本料金	10m <sup>3</sup> まで	<b>6,719</b>	4,858	1,861	38%
	従量料金	11m <sup>3</sup> ～	<b>699</b>	580	119	21%
浴場用	改定なし					

- ・基本料金は、各用途 約38%の値上げ(基本料金の割合を高める)
- ・家事用の従量料金は、使用水量が多いほど値上げ率が抑制される(逓増度の緩和)  
⇒基本料金割合:32%(現行28%)、家事用の逓増度:2.2(現行2.7)
- ・浴場用は、物価統制令を考慮し、料金改定なし



# 料金改定率・料金体系

## 《 修正案①・修正案②(R7～R9)と現行料金表との比較 》

※表中の金額は、全て税抜

区分			改定後A	現行 B	差引 A-B	
用途	段階	水量区画	単価	単価	単価	増減率
家事用	基本料金	7m <sup>3</sup> まで	<b>780</b>	608	172	28%
	従量料金	8～10m <sup>3</sup>	<b>118</b>	98	20	20%
		11～20m <sup>3</sup>	<b>165</b>	146	19	13%
		21～30m <sup>3</sup>	<b>226</b>	208	18	9%
		31m <sup>3</sup> ～	<b>264</b>	247	17	7%
業務用	基本料金	10m <sup>3</sup> まで	<b>1,876</b>	1,462	414	28%
	従量料金	11m <sup>3</sup> ～	<b>278</b>	247	31	13%
公共用	基本料金	30m <sup>3</sup> まで	<b>5,738</b>	4,472	1,266	28%
	従量料金	31m <sup>3</sup> ～	<b>367</b>	326	41	13%

増  
進  
度  
の  
緩  
和

次ページの表に続く



# 料金改定率・料金体系

## 《 修正案①・修正案②(R7～R9)と現行料金表との比較 》

※表中の金額は、全て税抜

区分			改定後A	現行 B	差引 A-B	
用途	段階	水量区画	単価	単価	単価	増減率
事業用	基本料金	30m <sup>3</sup> まで	<b>8,472</b>	6,604	1,868	28%
	従量料金	31m <sup>3</sup> ～	<b>391</b>	347	44	13%
臨時用	基本料金	10m <sup>3</sup> まで	<b>6,232</b>	4,858	1,374	28%
	従量料金	11m <sup>3</sup> ～	<b>653</b>	580	73	13%
浴場用	改定なし					

- ・基本料金は、各用途 約28%の値上げ(基本料金の割合を高める)
- ・家事用の従量料金は、使用水量が多いほど値上げ率が抑制される(逡増度の緩和)  
⇒基本料金割合:32%(現行28%)、家事用の逡増度:2.3(現行2.7)
- ・浴場用は、物価統制令を考慮し、料金改定なし



# 料金改定率・料金体系

## 《 修正案①(R10～R11)と現行料金表との比較 》

※表中の金額は、全て税抜

区分			改定後A	現行 B	差引 A-B	
用途	段階	水量区画	単価	単価	単価	増減率
家事用	基本料金	7 <sup>m³</sup> まで	<b>854</b>	608	246	40%
	従量料金	8～10 <sup>m³</sup>	<b>137</b>	98	39	40%
		11～20 <sup>m³</sup>	<b>183</b>	146	37	25%
		21～30 <sup>m³</sup>	<b>243</b>	208	35	17%
		31 <sup>m³</sup> ～	<b>280</b>	247	33	13%
業務用	基本料金	10 <sup>m³</sup> まで	<b>2,054</b>	1,462	592	40%
	従量料金	11 <sup>m³</sup> ～	<b>309</b>	247	62	25%
公共用	基本料金	30 <sup>m³</sup> まで	<b>6,282</b>	4,472	1,810	40%
	従量料金	31 <sup>m³</sup> ～	<b>408</b>	326	82	25%

増  
進  
度  
の  
緩  
和

次ページの表に続く



## 料金改定率・料金体系

### 《 修正案①(R10～R11)と現行料金表との比較 》

※表中の金額は、全て税抜

区分			改定後A	現行 B	差引 A-B	
用途	段階	水量区画	単価	単価	単価	増減率
事業用	基本料金	30m <sup>3</sup> まで	<b>9,276</b>	6,604	2,672	40%
	従量料金	31m <sup>3</sup> ～	<b>435</b>	347	88	25%
臨時用	基本料金	10m <sup>3</sup> まで	<b>6,824</b>	4,858	1,966	40%
	従量料金	11m <sup>3</sup> ～	<b>727</b>	580	147	25%
浴場用	改定なし					

- ・基本料金は、各用途 約40%の値上げ(基本料金の割合を高める)
- ・家事用の従量料金は、使用水量が多いほど値上げ率が抑制される(逡増度の緩和)  
⇒基本料金割合:32%(現行28%)、家事用の逡増度:2.2(現行2.7)
- ・浴場用は、物価統制令を考慮し、料金改定なし



# 料金改定率・料金体系

## 《 修正案②(R10～R11)と現行料金表との比較 》

※P.31(中間報告)と同じ

※表中の金額は、全て税抜

区分			改定後A	現行 B	差引 A-B	
用途	段階	水量区画	単価	単価	単価	増減率
家事用	基本料金	7m <sup>3</sup> まで	<b>841</b>	608	233	38%
	従量料金	8～10m <sup>3</sup>	<b>130</b>	98	32	33%
		11～20m <sup>3</sup>	<b>177</b>	146	31	21%
		21～30m <sup>3</sup>	<b>238</b>	208	30	14%
		31m <sup>3</sup> ～	<b>276</b>	247	29	12%
業務用	基本料金	10m <sup>3</sup> まで	<b>2,022</b>	1,462	560	38%
	従量料金	11m <sup>3</sup> ～	<b>298</b>	247	51	21%
公共用	基本料金	30m <sup>3</sup> まで	<b>6,185</b>	4,472	1,713	38%
	従量料金	31m <sup>3</sup> ～	<b>393</b>	326	67	21%

逓増度の緩和

次ページの表に続く



## 料金改定率・料金体系

### 《 修正案②(R10～R11)と現行料金表との比較 》

※P.32(中間報告)と同じ

※表中の金額は、全て税抜

区分			改定後A	現行 B	差引 A-B	
用途	段階	水量区画	単価	単価	単価	増減率
事業用	基本料金	30m <sup>3</sup> まで	<b>9,133</b>	6,604	2,529	38%
	従量料金	31m <sup>3</sup> ～	<b>418</b>	347	71	21%
臨時用	基本料金	10m <sup>3</sup> まで	<b>6,719</b>	4,858	1,861	38%
	従量料金	11m <sup>3</sup> ～	<b>699</b>	580	119	21%
浴場用	改定なし					

- ・基本料金は、各用途 約38%の値上げ(基本料金の割合を高める)
- ・家事用の従量料金は、使用水量が多いほど値上げ率が抑制される(逓増度の緩和)  
⇒基本料金割合:32%(現行28%)、家事用の逓増度:2.2(現行2.7)
- ・浴場用は、物価統制令を考慮し、料金改定なし
- ・中間報告の考え方と同じ(P.31～P.32参照)



# 料金改定率・料金体系

## 《 中間報告 改定後の料金表案(1ヵ月あたり・税抜) 》

令和7年10月に現行料金より28%の料金改定を実施する場合の料金表案は、下記のとおり

**【基本料金】基本水量あり、用途別**

**【従量料金】逡増型**

※表中の金額は、全て税抜

用途区分	基本水量	基本料金	従量料金単価(1m <sup>3</sup> あたり)						
			8~10m <sup>3</sup>	11~20m <sup>3</sup>	21~30m <sup>3</sup>	31m <sup>3</sup> ~			
家事用	7m <sup>3</sup>	841円 (+233円)	130円 (+32円)	177円 (+31円)	238円 (+30円)	276円 (+29円)			
業務用	10m <sup>3</sup>	2,022円 (+560円)	11m <sup>3</sup> ~ 298円 (+51円)						
公共用	30m <sup>3</sup>	6,185円 (+1,713円)	31m <sup>3</sup> ~ 393円 (+67円)						
事業用	30m <sup>3</sup>	9,133円 (+2,529円)	31m <sup>3</sup> ~ 418円 (+71円)						
臨時用	10m <sup>3</sup>	6,719円 (+1,861円)	11m <sup>3</sup> ~ 699円 (+119円)						
浴場用	500m <sup>3</sup>	31,000円	501m <sup>3</sup> ~ 600m <sup>3</sup> 62円	601m <sup>3</sup> ~ 2,000m <sup>3</sup> 102円	2,001m <sup>3</sup> ~ 3,000m <sup>3</sup> 104円	3,001m <sup>3</sup> ~ 4,000m <sup>3</sup> 113円	4,001m <sup>3</sup> ~ 5,000m <sup>3</sup> 123円	5,001m <sup>3</sup> ~ 6,000m <sup>3</sup> 189円	6,001m <sup>3</sup> ~ 247円



# 料金改定率・料金体系

## 《 修正案①・修正案②(R7～R9) 改定後の料金表案 (1ヵ月あたり・税抜) 》

令和7年10月に19%の料金改定を実施する場合の料金表案は、下記のとおり

【基本料金】基本水量あり、用途別

【従量料金】逡増型

※表中の金額は、全て税抜

用途区分	基本水量	基本料金	従量料金単価(1m <sup>3</sup> あたり)						
			8～10m <sup>3</sup>	11～20m <sup>3</sup>	21～30m <sup>3</sup>	31m <sup>3</sup> ～			
家事用	7m <sup>3</sup>	780円 (+172円)	118円 (+20円)	165円 (+19円)	226円 (+18円)	264円 (+17円)			
業務用	10m <sup>3</sup>	1,876円 (+414円)	11m <sup>3</sup> ～ 278円 (+31円)						
公共用	30m <sup>3</sup>	5,738円 (+1,266円)	31m <sup>3</sup> ～ 367円 (+41円)						
事業用	30m <sup>3</sup>	8,472円 (+1,868円)	31m <sup>3</sup> ～ 391円 (+44円)						
臨時用	10m <sup>3</sup>	6,232円 (+1,374円)	11m <sup>3</sup> ～ 653円 (+73円)						
浴場用	500m <sup>3</sup>	31,000円	501m <sup>3</sup> ～ 600m <sup>3</sup> 62円	601m <sup>3</sup> ～ 2,000m <sup>3</sup> 102円	2,001m <sup>3</sup> ～ 3,000m <sup>3</sup> 104円	3,001m <sup>3</sup> ～ 4,000m <sup>3</sup> 113円	4,001m <sup>3</sup> ～ 5,000m <sup>3</sup> 123円	5,001m <sup>3</sup> ～ 6,000m <sup>3</sup> 189円	6,001m <sup>3</sup> ～ 247円



# 料金改定率・料金体系

## 《 修正案①(R10～R11) 改定後の料金表案 (1ヵ月あたり・税抜) 》

令和10年4月に11%(現行料金より32%)の料金改定を実施する場合の料金表案は、下記のとおり

【基本料金】基本水量あり、用途別

【従量料金】逡増型

※表中の金額は、全て税抜

用途区分	基本水量	基本料金	従量料金単価(1m <sup>3</sup> あたり)						
			8～10m <sup>3</sup>	11～20m <sup>3</sup>	21～30m <sup>3</sup>	31m <sup>3</sup> ～			
家事用	7m <sup>3</sup>	854円 (+246円)	137円 (+39円)	183円 (+37円)	243円 (+35円)	280円 (+33円)			
業務用	10m <sup>3</sup>	2,054円 (+592円)	11m <sup>3</sup> ～ 309円 (+62円)						
公共用	30m <sup>3</sup>	6,282円 (+1,810円)	31m <sup>3</sup> ～ 408円 (+82円)						
事業用	30m <sup>3</sup>	9,276円 (+2,672円)	31m <sup>3</sup> ～ 435円 (+88円)						
臨時用	10m <sup>3</sup>	6,824円 (+1,966円)	11m <sup>3</sup> ～ 727円 (+147円)						
浴場用	500m <sup>3</sup>	31,000円	501m <sup>3</sup> ～ 600m <sup>3</sup> 62円	601m <sup>3</sup> ～ 2,000m <sup>3</sup> 102円	2,001m <sup>3</sup> ～ 3,000m <sup>3</sup> 104円	3,001m <sup>3</sup> ～ 4,000m <sup>3</sup> 113円	4,001m <sup>3</sup> ～ 5,000m <sup>3</sup> 123円	5,001m <sup>3</sup> ～ 6,000m <sup>3</sup> 189円	6,001m <sup>3</sup> ～ 247円



# 料金改定率・料金体系

## 《 修正案②(R10～R11) 改定後の料金表案(1ヵ月あたり・税抜) 》

令和10年4月に8%(現行料金より28%)の料金改定を実施する場合の料金表案は、下記のとおり(⇒中間報告の料金表案と同じ(P.39参照))

【基本料金】基本水量あり、用途別

【従量料金】逡増型

※表中の金額は、全て税抜

用途区分	基本水量	基本料金	従量料金単価(1m <sup>3</sup> あたり)						
			8～10m <sup>3</sup>	11～20m <sup>3</sup>	21～30m <sup>3</sup>	31m <sup>3</sup> ～			
家事用	7m <sup>3</sup>	841円 (+233円)	130円 (+32円)	177円 (+31円)	238円 (+30円)	276円 (+29円)			
業務用	10m <sup>3</sup>	2,022円 (+560円)	11m <sup>3</sup> ～ 298円 (+51円)						
公共用	30m <sup>3</sup>	6,185円 (+1,713円)	31m <sup>3</sup> ～ 393円 (+67円)						
事業用	30m <sup>3</sup>	9,133円 (+2,529円)	31m <sup>3</sup> ～ 418円 (+71円)						
臨時用	10m <sup>3</sup>	6,719円 (+1,861円)	11m <sup>3</sup> ～ 699円 (+119円)						
浴場用	500m <sup>3</sup>	31,000円	501m <sup>3</sup> ～ 600m <sup>3</sup> 62円	601m <sup>3</sup> ～ 2,000m <sup>3</sup> 102円	2,001m <sup>3</sup> ～ 3,000m <sup>3</sup> 104円	3,001m <sup>3</sup> ～ 4,000m <sup>3</sup> 113円	4,001m <sup>3</sup> ～ 5,000m <sup>3</sup> 123円	5,001m <sup>3</sup> ～ 6,000m <sup>3</sup> 189円	6,001m <sup>3</sup> ～ 247円



# 料金改定率・料金体系

## 《 中間報告 料金改定内容 》

1ヵ月あたり、税込

用途	家事用				業務用	公共用	事業用
使用 水量 イメージ	7m <sup>3</sup> /月まで 	10m <sup>3</sup> /月 	20m <sup>3</sup> /月 	30m <sup>3</sup> /月 	20m <sup>3</sup> /月 	150m <sup>3</sup> /月 	150m <sup>3</sup> /月 
現行 料金	668 円/月	992 円/月	2,598 円/月	4,886 円/月	4,325 円/月	47,951 円/月	53,068 円/月
改定後	925 円/月	1,354 円/月	3,301 円/月	5,919 円/月	5,502 円/月	58,679 円/月	65,222 円/月
差額	+257 円/月	+362 円/月	+703 円/月	+1,033 円/月	+1,177 円/月	+10,728 円/月	+12,154 円/月
1m <sup>3</sup> (1000ℓ) あたり	+37※ 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+36 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+35 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+34 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+59 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+72 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+81 円/m <sup>3</sup> ・月 増額

※ ただし、7m<sup>3</sup>/月を使用した場合

➤ 改定率:約28%(平均・現行料金からの改定率)



# 料金改定率・料金体系

《 修正案①・修正案②(R7～R9) 料金改定内容 》 1ヵ月あたり、税込

用途	家事用				業務用	公共用	事業用
使用水量 イメージ	7m <sup>3</sup> /月まで 	10m <sup>3</sup> /月 	20m <sup>3</sup> /月 	30m <sup>3</sup> /月 	20m <sup>3</sup> /月 	150m <sup>3</sup> /月 	150m <sup>3</sup> /月 
現行料金	668 円/月	992 円/月	2,598 円/月	4,886 円/月	4,325 円/月	47,951 円/月	53,068 円/月
改定後	858 円/月	1,247 円/月	3,062 円/月	5,548 円/月	5,121 円/月	54,755 円/月	60,931 円/月
差額	+190 円/月	+255 円/月	+464 円/月	+662 円/月	+796 円/月	+6,804 円/月	+7,863 円/月
1m <sup>3</sup> (1000ℓ) あたり	+27 ※ 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+26 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+23 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+22 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+40 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+45 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+52 円/m <sup>3</sup> ・月 増額

※ ただし、7m<sup>3</sup>/月を使用した場合

➤ 改定率:約19%(平均)



# 料金改定率・料金体系

## 《 修正案①(R10～R11) 料金改定内容 》

1ヵ月あたり、税込

用途	家事用				業務用	公共用	事業用
使用水量 イメージ	7m <sup>3</sup> /月まで 	10m <sup>3</sup> /月 	20m <sup>3</sup> /月 	30m <sup>3</sup> /月 	20m <sup>3</sup> /月 	150m <sup>3</sup> /月 	150m <sup>3</sup> /月 
現行料金	668 円/月	992 円/月	2,598 円/月	4,886 円/月	4,325 円/月	47,951 円/月	53,068 円/月
改定後	939 円/月	1,391 円/月	3,404 円/月	6,077 円/月	5,658 円/月	60,766 円/月	67,623 円/月
差額	+271 円/月	+399 円/月	+806 円/月	+1,191 円/月	+1,333 円/月	+12,815 円/月	+14,555 円/月
1m <sup>3</sup> (1000ℓ) あたり	+39 ※ 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+40 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+40 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+40 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+67 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+85 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+97 円/m <sup>3</sup> ・月 増額

※ ただし、7m<sup>3</sup>/月を使用した場合

➤ 改定率:約32%(平均・現行料金からの改定率) (参考)R9からの改定率:約11%(平均)



# 料金改定率・料金体系

## 《 修正案②(R10～R11) 料金改定内容 》

1ヵ月あたり、税込

用途	家事用				業務用	公共用	事業用
使用 水量 イメージ	7m <sup>3</sup> /月まで 	10m <sup>3</sup> /月 	20m <sup>3</sup> /月 	30m <sup>3</sup> /月 	20m <sup>3</sup> /月 	150m <sup>3</sup> /月 	150m <sup>3</sup> /月 
現行 料金	668 円/月	992 円/月	2,598 円/月	4,886 円/月	4,325 円/月	47,951 円/月	53,068 円/月
改定後	925 円/月	1,354 円/月	3,301 円/月	5,919 円/月	5,502 円/月	58,679 円/月	65,222 円/月
差額	+257 円/月	+362 円/月	+703 円/月	+1,033 円/月	+1,177 円/月	+10,728 円/月	+12,154 円/月
1 m <sup>3</sup> (1000ℓ) あたり	+37 ※ 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+36 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+35 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+34 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+59 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+72 円/m <sup>3</sup> ・月 増額	+81 円/m <sup>3</sup> ・月 増額

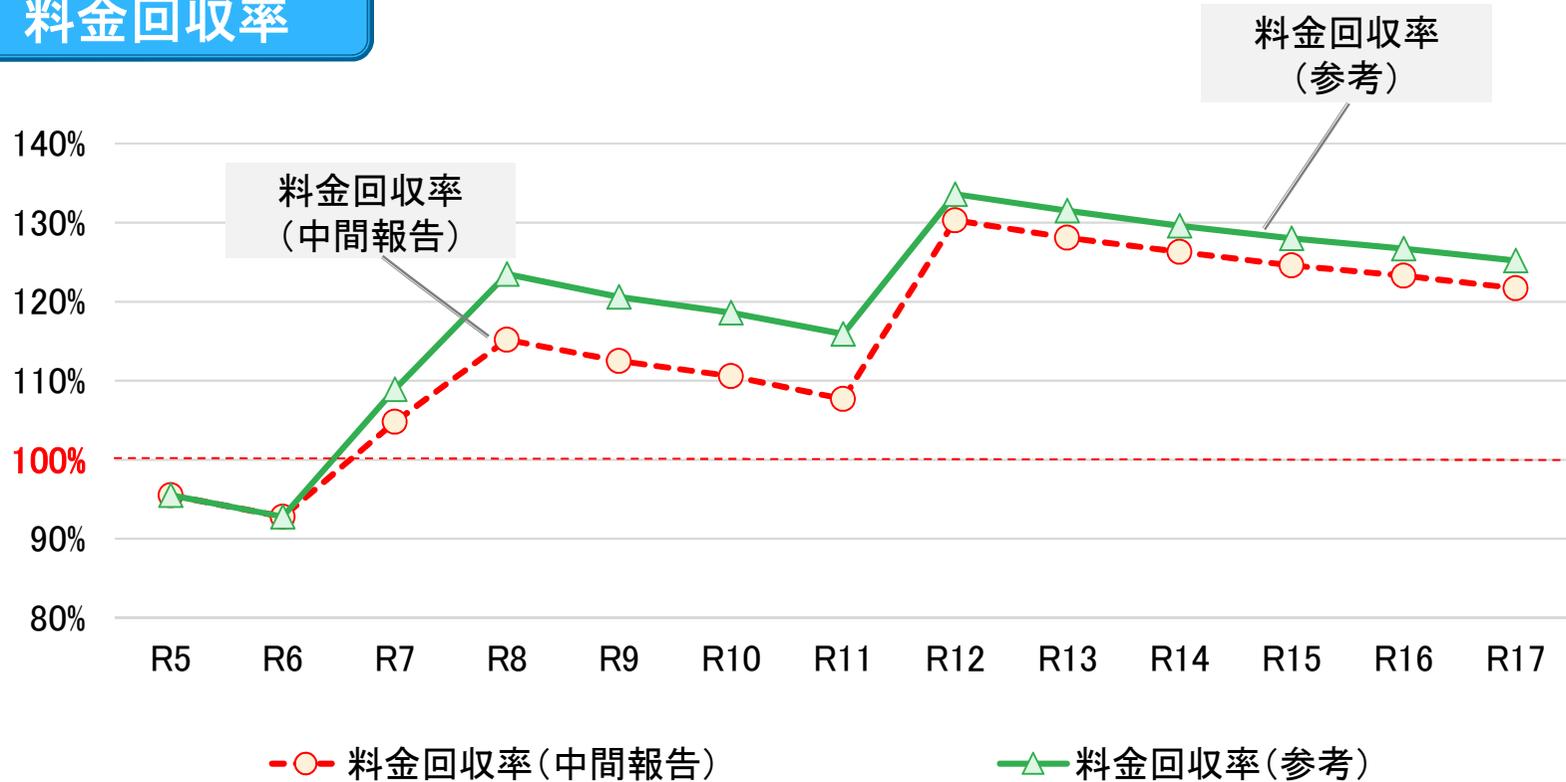
※ ただし、7m<sup>3</sup>/月を使用した場合

- 改定率:約28%(平均・現行料金からの改定率) (参考)R9からの改定率:約8%(平均)  
中間報告の考え方と同じ (P.43参照)



# 【参考】中間報告と企業債残高を抑えた場合のシミュレーション比較

## 料金回収率

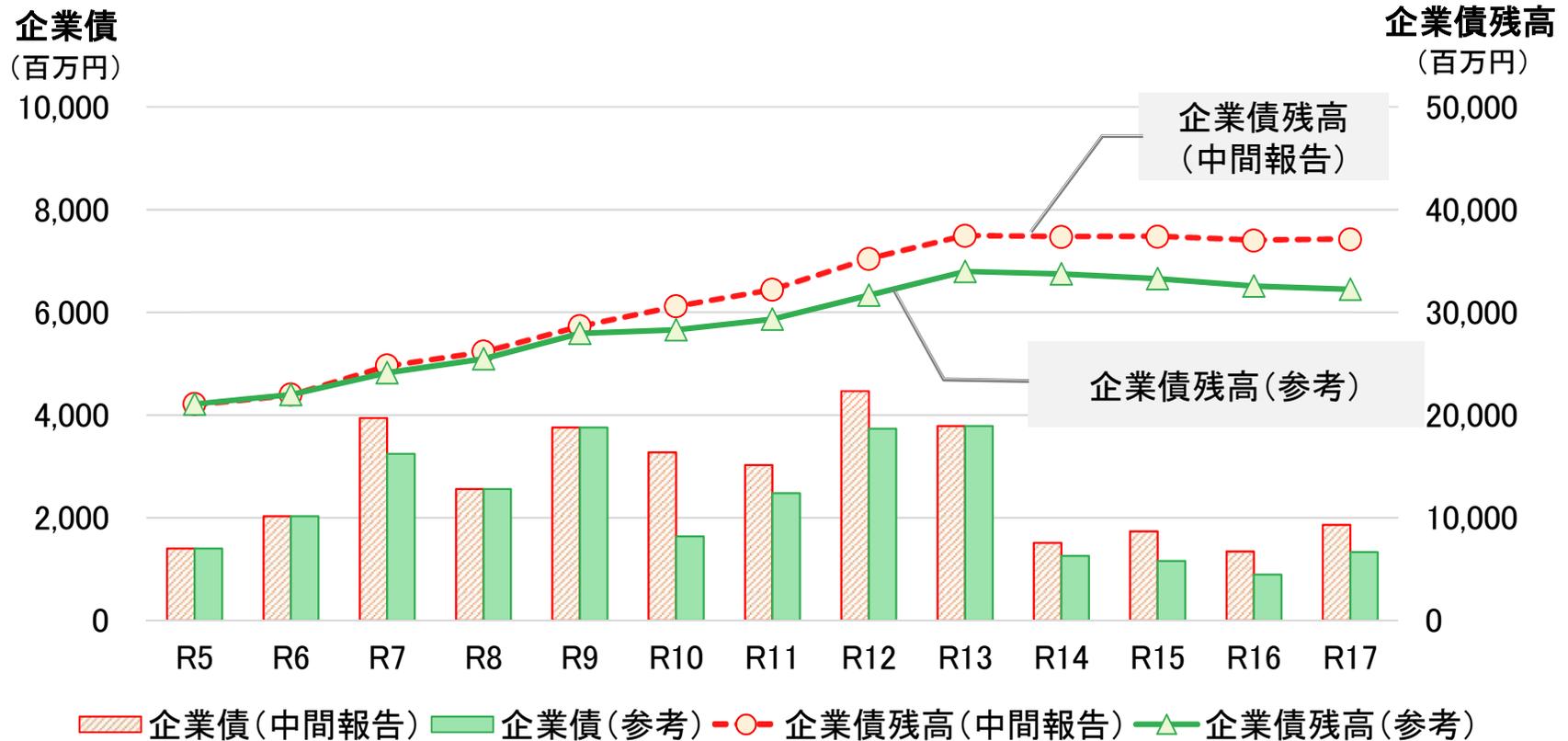


- ✓ 企業債残高を抑えるために、企業債残高対給水収益比率を財政目標より良好な水準である300%以下と設定した場合(参考)、R7.10に37%、R12.4に18%の料金改定が必要となる(※中間報告の料金改定率は、R7.10に28%、R12.4に24%)
- ✓ これは、中間報告より高い改定率となるため、料金回収率も高くなっている



# 【参考】中間報告と企業債残高を抑えた場合のシミュレーション比較

## 企業債(発行額)・企業債残高

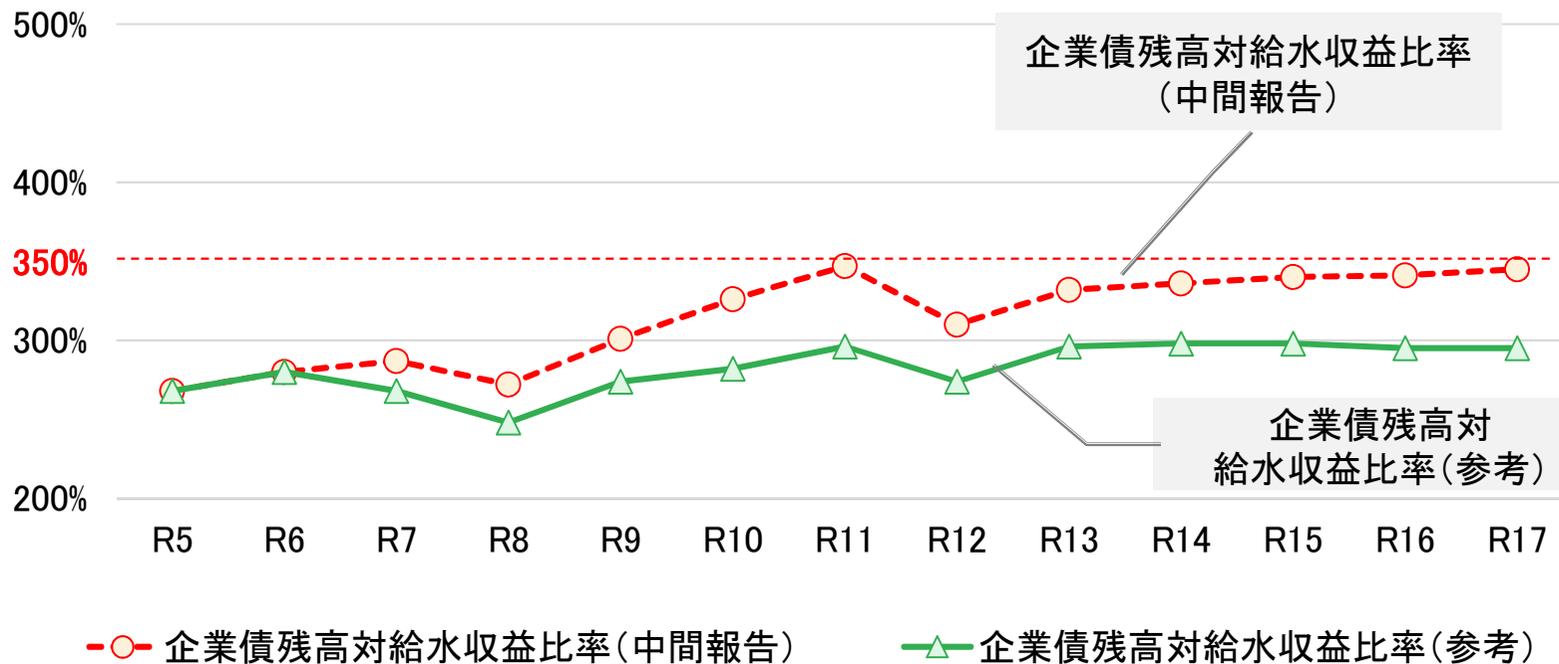


- ✓ 参考は、企業債発行額を抑えることで企業債残高も抑制していることから、ともに中間報告の値よりも低い水準となっている



# 【参考】中間報告と企業債残高を抑えた場合のシミュレーション比較

## 企業債残高対給水収益比率



- ✓ 参考は、企業債残高対給水収益比率を300%以下となるように設定しているため、中間報告より低い水準を維持できている



# 【参考】料金改定率・料金体系 《 料金改定率37%について 》

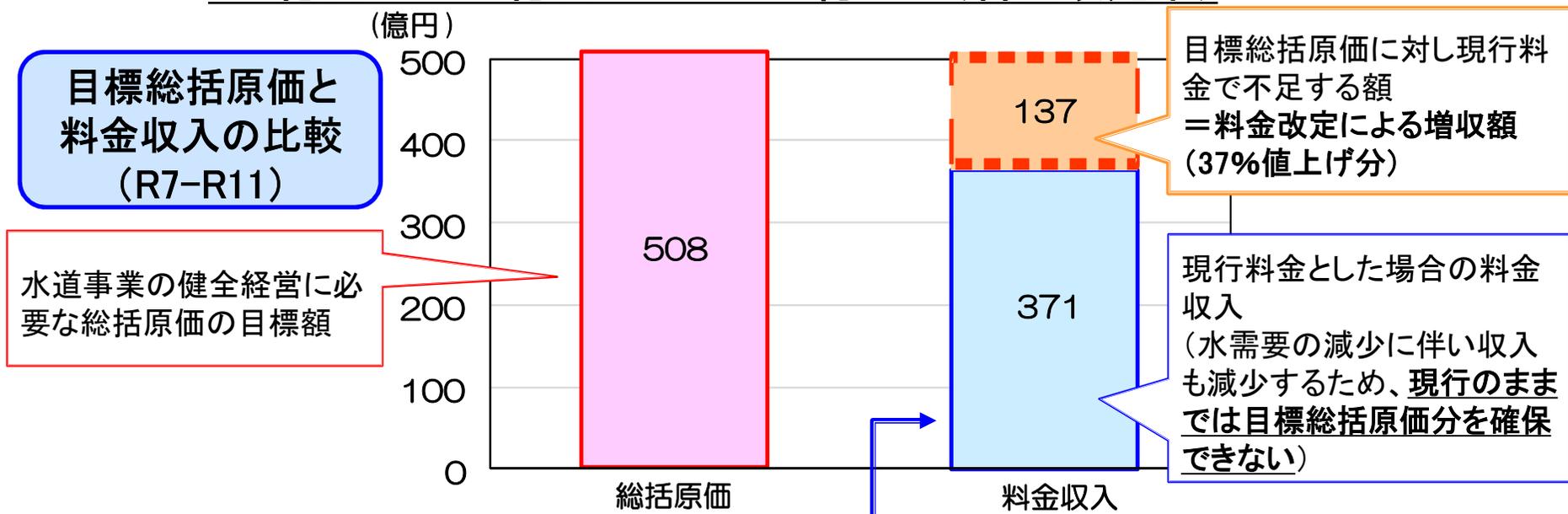
目標とする総括原価と同額の料金収入を得る必要がある

R7～R11の総括原価(目標額): 508億円

= 現行料金の場合のR7～R11収入: 371億円

+ 不足分(料金改定分で確保すべきR7～R11収入): 137億円

→  $137\text{億円} \div 371\text{億円} \times 100 = \text{約}37\%(\text{料金改定率})$



現行料金とした場合の料金収入内訳 (R7-R11)

項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	計
有収水量 (千m <sup>3</sup> /年)	49,142	48,558	48,116	47,423	46,870	240,108
給水収益 (百万円/年)	7,591	7,501	7,433	7,325	7,240	37,090

水需要の減少に伴い収入が減少